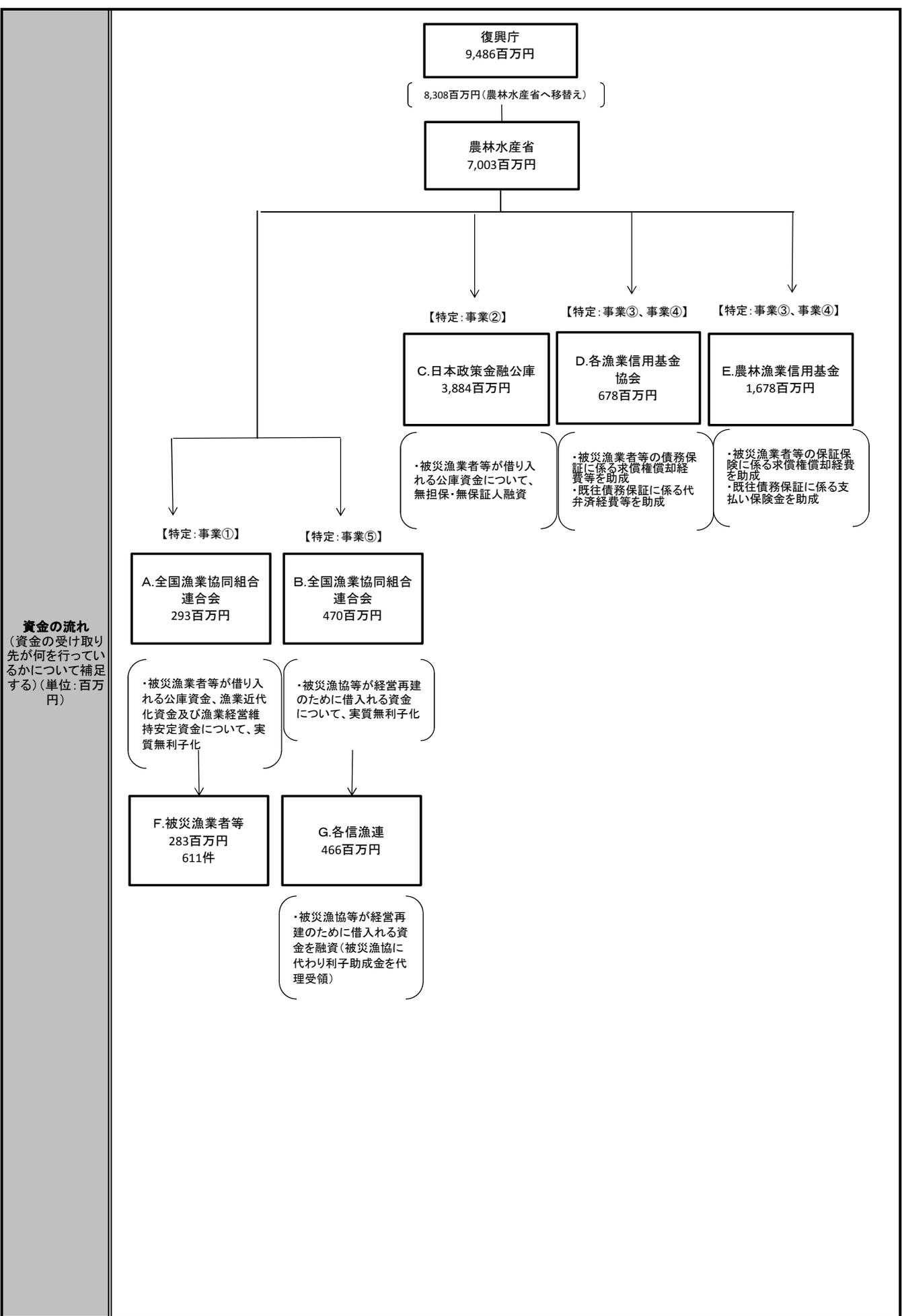


平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)		
事業名	漁業者・漁協等への無利子・無担保・無保証人融資事業 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	水産基本計画(平成24年3月23日) 水産復興マスタープラン(平成23年6月28日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により、漁船等の漁業生産の基盤や、漁業者の活動支援の中核的な役割を担う漁協に壊滅的な被害が生じたことから、被災漁業者や漁協等を対象とした災害復旧関係資金について、実質無利子化、無担保・無保証人化及び代位弁済経費等へ助成を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①水産関係資金無利子化事業:被災漁業者等が借り入れる日本政策金融公庫資金及び漁業近代化資金等の貸付金利を実質無利子化する。(補助率:定額) ②水産関係公庫資金無担保・無保証人事業:①の事業で無利子化する公庫資金の無担保・無保証人融資が可能となる融資制度の構築に必要な額を日本政策金融公庫に対し出資する。(出資金:定額) ③漁業者等緊急保証対策事業:漁船建造資金や漁協の復旧資金等に対して、無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について支援する。(補助率:定額) ④保証保険資金等緊急支援事業:震災により急増が見込まれる保証保険機関の代位弁済経費等へ助成する。(補助率:定額) ⑤漁協経営再建緊急支援事業:被災漁協等が経営再建のために借り入れる資金を実質無利子化する。(補助率:定額)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	括弧内は農林水産省が計上した同様の事業(農林水産省0393漁業者・漁協等への無利子・無担保・無保証人融資事業(復興関連事業))の予算額を参考記載している	-	10,702	10,173	7,201	
		補正予算		27,021	▲ 1,216	-		
		繰越し等		-	-	-		
		計		27,021	9,486	10,173	7,201	
	執行額		-	15,252	7,003			
執行率(%)		-	56.4%	73.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値
	・資源管理・漁業経営安定対策加入漁業者による漁業生産の割合	成果実績	%	-	55 (70)	60 (70)	90	
		人	-	-	177 (157)	162		
	・当該年度に経営改善計画の認定を受けた漁業者数	達成度	%	-	61.1	66.7		
			-	-	112.7			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	融資実績及び保証実績	活動実績	億円	-	842	635	-	
		(当初見込み)	(-)	(1,796)	(1,141)	(759)		
単位当たりコスト	4,437,896 (円/件数)			算出根拠	単位当たりコスト: 7,003百万円÷1,578件=執行額÷(融資件数+保証引受件数+代位弁済助成件数) 執行額:7,003百万円 融資件数:611件(①②の事業)+134件(⑤の事業) 保証引受件数:770件(③の事業) 代位弁済助成件数:63件(④の事業) 平成23実績単位当たりコスト:3,657,554円			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	①水産関係資金無利子化事業	1,500	1,496	被災漁業者等の要望を踏まえ、融資枠・保証枠を算定したことによる減額				
	②水産関係公庫資金無担保・無保証人事業	4,634	2,880					
	③漁業者等緊急保証対策事業	3,274	2,016					
	④保証保険資金等緊急支援事業	-	-	被災した漁業・漁漁が経営再建のために借り入れる資金に係る利子助成の後年度負担の増及び事業終期の延長				
	⑤漁業経営再建緊急支援事業	765	809					
計	10,173	7,201						

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	震災からの復旧・復興のために、被災県からの要望をふまえ事業を実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	不用については、漁船建造費用の負担割合に関して、当初の予定よりも県補助が増加し、被災漁業者等の自己負担部分が減少したこと等により、融資、保証等の資金需要が下回ったために生じたもの。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たって、他の手段・方法等は考えられない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検 結果	平成25年度予算要求において融資、保証枠の見直しと事業の廃止を行い、予算総額を減額した。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状 通り	漁船等の漁業生産の基盤や、漁業者の活動支援の中核的な役割を担う漁協に壊滅的な被害が生じたことから、被災漁業者や漁協等を対象とした災害復旧関係資金について、実質無利子化、無担保・無保証人化及び代位弁済経費等への助成に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めること。			
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状 通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	
				平成24年
				87



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.全国漁業協同組合連合会			E.(独)農林漁業信用基金		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
利子助成	利子助成	283	交付金	求償権償却経費の付保分及び代位弁済に係る保険金支払経費	1,678
事務費	事務に係る経費	10			
計		293	計		1,678
B.全国漁業協同組合連合会			F.被災漁業者a		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
利子助成金	東日本大震災で被災した漁協等が経営再建を行うに際し本事業活用した漁協に対して支払う利子助成金	466	利子助成	利子助成金	11
人件費	本事業実施に際し、説明会・申請補助、申請書受付対応に要する人員に対する経費	3			
その他	旅費、通信費	1			
計		470	計		11
C.日本政策金融公庫			G.岩手県信用漁業協同組合連合会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
出資金		3,884	利子助成金	漁協経営再建資金に係る利子助成	338
計		3,884	計		338
D.宮城県漁業信用基金協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	求償権償却経費等及び代位弁済経費等	257			
計		257	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国漁業協同組合連合会	被災漁業者等が借り入れる公庫資金、漁業近代化資金及び漁業経営維持安定資金について、利子助成	293	-	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国漁業協同組合連合会	東日本大震災で被災した漁協等が経営再建を行うために借り入れる資金に対する利子助成を実施。また、本事業実施に係る人件費及び現地での説明会・申請手続き補助に係る旅費等	470	-	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本政策金融公庫	復旧・復興に係る資金を無担保・無保証人融資	3,884	-	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県漁業信用基金協会	無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証等について代位弁済経費等へ助成	257	-	
2	岩手県漁業信用基金協会	無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証等について代位弁済経費等へ助成	249	-	
3	全国遠洋沖合漁業信用基金協会	無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証等について代位弁済経費等へ助成	47	-	
4	千葉県漁業信用基金協会	無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証等について代位弁済経費等へ助成	36	-	
5	茨城県漁業信用基金協会	無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証等について代位弁済経費等へ助成	26	-	
6	三重県漁業信用基金協会	無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証等について代位弁済経費等へ助成	17	-	
7	北海道漁業信用基金協会	無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証等について代位弁済経費等へ助成	15	-	
8	高知県漁業信用基金協会	無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証等について代位弁済経費等へ助成	13	-	
9	青森県漁業信用基金協会	無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証等について代位弁済経費等へ助成	6	-	
10	福島県漁業信用基金協会	無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証等について代位弁済経費等へ助成	4	-	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農林漁業信用基金	無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証等について代位弁済に係る保険金支払経費等へ助成	1,678	-	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	被災漁業者a	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	11		
2	被災漁業者b	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	11		
3	被災漁業者c	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	7		
4	被災漁業者d	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	7		
5	被災漁業者e	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	7		
6	被災漁業者f	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	6		
7	被災漁業者g	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	5		
8	被災漁業者h	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	5		
9	被災漁業者i	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	5		
10	被災漁業者j	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	5		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県信用漁業協同組合連合会	漁協等の経営再建に必要な資金を融資	338		
2	北海道信用漁業協同組合連合会	漁協等の経営再建に必要な資金を融資	104		
3	茨城県信用漁業協同組合連合会	漁協等の経営再建に必要な資金を融資	9		
4	福島県信用漁業協同組合連合会	漁協等の経営再建に必要な資金を融資	8		
5	青森県信用漁業協同組合連合会	漁協等の経営再建に必要な資金を融資	4		
6	宮城県漁業協同組合	漁協等の経営再建に必要な資金を融資	3		
7					
8					
9					
10					